



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年4月4日

上場会社名 株式会社メディアクリエイト 上場取引所 東  
 コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 博彦  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)斉藤 哲明 TEL 055-929-8560  
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の業績（平成22年6月1日～平成23年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	2,634	△4.8	△86	—	△92	—	△41	—
22年5月期第3四半期	2,767	△7.9	△6	—	△7	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△8 12	—
22年5月期第3四半期	△8 87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	2,678	766	28.6	148 85
22年5月期	2,809	808	28.8	156 98

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 766百万円 22年5月期 808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年5月期の業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,517	△3.5	△17	—	△37	—	0	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期3Q	5,153,700株	22年5月期	5,153,700株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年5月期3Q	4,798株	22年5月期	3,298株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年5月期3Q	5,149,952株	22年5月期3Q	5,150,402株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
【第3四半期累計期間】 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、依然として雇用や所得環境は改善の兆しが見られず、また、国内株価の低迷や円高の進行の影響もあり、引き続き節約志向の高まりから個人消費の低迷が続いており、外食産業・余暇産業におきましては厳しい経済環境が継続しております。

このような経済情勢の中、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、店舗数の増加による競争激化に加え、各社各店舗の選別が進み、業界再編成へ向けた動きも活発化しております。

当社といたしましては、引き続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、前事業年度及び第1四半期会計期間に実施しました新規出店や店舗改装などの設備投資による収益獲得を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間における事業別の業績は次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	1,723,864	97.2
	フランチャイズ事業	40,043	90.6
	小計	1,763,907	97.1
カラオケ事業		647,954	90.5
その他事業		222,501	94.9
合計		2,634,364	95.2

## ①マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業における、当第3四半期累計期間の直営事業及びフランチャイズ事業の合計売上高は1,763百万円（前年同期比97.1%）となりました。

## (直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、引き続き社員・スタッフの挨拶や接客力の向上、清潔感を保つための清掃強化といったサービスの基本の徹底教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、愛知県内へ新規出店1店舗、京都府内のフランチャイズ店舗の譲受1店舗、カラオケ複合化の大規模改装1店舗、ブース改装6店舗を実施いたしました。また、通信型ダーツ機をはじめ、ハイスペックパソコン、大型W型液晶TVなどの導入を積極的に推進し、店舗環境の再整備を継続してまいりました。店舗数につきましては新規出店及び店舗譲受が各1店舗あったことにより前事業年度末より2店舗増加した35店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,723百万円（前年同期比97.2%）となりました。

## (フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては、当第3四半期累計期間において退店及び直営化が各1店舗あったことにより、前事業年度末より2店舗減少した12店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は40百万円（前年同期比90.6%）となりました。

## ②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、顧客満足を高めるため接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、愛知県内へ新規出店1店舗及び2店舗へ改装を実施いたしました。また、通信型のカラオケ機器の流行に伴い最新機種を導入を推進し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては新規出店が1店舗及び、契約満了により1店舗の退店があったことにより前事業年度末と同数の14店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は647百万円（前年同期比90.5%）となりました。

## ③その他事業

その他の事業は、短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」と「TSUTAYA」で構成しております。

「イレブン・カット」は、株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗を運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は222百万円（前年同期比94.9%）となりました。

なお、「TSUTAYA」は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのフランチャイズ契約満了に伴い平成22年11月30日にて営業を終了し、店舗譲渡をしております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,634百万円（前年同期比95.2%）となりました。

売上原価は、新規出店した店舗における費用負担の増加、既存店への各種投資・改装等による一時的な経費の増加により2,452百万円（前年同期比101.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、全社的な経費の見直しにより268百万円（前年同期比75.9%）となりました。

その結果、営業損失は86百万円（前第3四半期累計期間は営業損失6百万円）、経常損失は92百万円（前第3四半期累計期間は経常損失7百万円）となりました。

特別損益は、TSUTAYAの店舗譲渡や保険解約益等による特別利益104百万円の計上、また、資産除去債務及びリース解約等による特別損失38百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の変動により、四半期純損失は41百万円（前第3四半期累計期間は四半期純損失45百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末より130百万円減少した2,678百万円となりました。

流動資産は、借入金・社債の圧縮に加え設備投資に伴い現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末より258百万円減少し、439百万円となりました。

固定資産は、設備投資に伴い建物及びリース資産等の増加により、前事業年度末より129百万円増加した2,233百万円となりました。

## (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末より88百万円減少した1,911百万円となりました。

積極的な設備投資に伴い、リース債務が114百万円増加しましたが、借入金・社債合計が前事業年度末より164百万円減少したことによるものであります。また、役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金が13百万円減少しております。

## (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失41百万円の計上により、前事業年度末より42百万円減少した766百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、285百万円（前年同期比55.0%）となり、前事業年度末と比較して232百万円減少いたしました。第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は91百万円（前年同期は133百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費217百万円等に対し、税引前四半期純損失25百万円、店舗売却益69百万円、保険解約益21百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得165百万円等に対し、店舗売却による収入70百万円、保険積立金の払戻による収入35百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は268百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは主に、新たな長期借入による収入200百万円に対し、短期借入金、長期借入金、リース債務の返済及び社債の償還による支出468百万円等があったことによるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震に伴う電力不足による輪番停電により店舗運営に対する影響が発生しておりますが、当該影響額につきましては現在精査中であります。そのため、業績予想につきましては、平成23年1月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を変更せずに記載しております。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、税引前四半期純損失は7,259千円増加しております。

#### (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期会計期間において、役員退職慰労引当金13,421千円を全額戻し入れ、特別利益に計上しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,807	536,252
売掛金	4,204	6,100
商品	—	616
原材料及び貯蔵品	32,437	34,091
その他	105,534	121,455
貸倒引当金	△369	△633
流動資産合計	439,615	697,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,041,260	985,710
土地	302,326	302,326
リース資産（純額）	365,113	259,472
その他（純額）	116,934	122,832
有形固定資産合計	1,825,635	1,670,342
無形固定資産	7,071	4,080
投資その他の資産		
敷金及び保証金	376,134	386,972
その他	24,781	43,155
投資その他の資産合計	400,915	430,128
固定資産合計	2,233,622	2,104,551
繰延資産	5,098	6,634
資産合計	2,678,336	2,809,068



(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,035	29,112
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	329,828	289,796
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	148,087	92,300
未払金	157,059	176,318
未払法人税等	8,131	12,303
賞与引当金	—	15,000
その他	32,012	27,176
流動負債合計	796,155	782,007
固定負債		
社債	145,000	220,000
長期借入金	631,535	710,600
リース債務	246,712	187,940
退職給付引当金	29,502	25,775
役員退職慰労引当金	—	13,421
負ののれん	3,251	4,876
その他	59,751	55,946
固定負債合計	1,115,752	1,218,560
負債合計	1,911,907	2,000,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金	380,401	465,865
利益剰余金	△41,816	△85,463
自己株式	△668	△566
株主資本合計	767,130	809,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△701	△548
評価・換算差額等合計	△701	△548
純資産合計	766,429	808,501
負債純資産合計	2,678,336	2,809,068

## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,767,790	2,634,364
売上原価	2,420,645	2,452,275
売上総利益	347,145	182,088
販売費及び一般管理費	353,855	268,657
営業損失(△)	△6,709	△86,569
営業外収益		
設備賃貸料	18,232	32,455
受取手数料	9,293	8,095
広告収入	10,767	5,646
負ののれん償却額	1,083	1,625
その他	3,954	7,499
営業外収益合計	43,331	55,322
営業外費用		
支払利息	24,591	27,838
設備賃貸費用	16,259	28,780
その他	3,142	4,272
営業外費用合計	43,994	60,890
経常損失(△)	△7,372	△92,137
特別利益		
保険解約益	—	21,672
役員退職慰労引当金戻入額	—	13,421
店舗売却益	—	69,757
特別利益合計	—	104,851
特別損失		
固定資産除却損	14,972	8,959
減損損失	1,670	—
リース解約損	501	23,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
特別損失合計	17,144	38,613
税引前四半期純損失(△)	△24,516	△25,899
法人税、住民税及び事業税	5,307	5,645
法人税等調整額	15,858	10,271
法人税等合計	21,166	15,917
四半期純損失(△)	△45,682	△41,816

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△24,516	△25,899
減価償却費	149,088	217,962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
減損損失	1,670	—
負ののれん償却額	△1,083	△1,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	352	△263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,340	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,294	3,727
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,209	△13,421
受取利息及び受取配当金	△98	△55
支払利息	24,591	27,838
社債発行費償却	948	1,535
固定資産除却損	14,972	8,959
保険解約損益(△は益)	—	△21,672
店舗売却損益(△は益)	—	△69,757
リース解約損	501	23,439
売上債権の増減額(△は増加)	1,711	1,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,381	2,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,627	1,923
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,752	4,877
その他	△2,100	△2,251
小計	166,708	150,453
利息及び配当金の受取額	104	56
利息の支払額	△25,372	△27,886
リース契約解除による支出	△1,092	△24,000
法人税等の支払額	△6,983	△7,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,365	91,460

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,037	△10,043
定期預金の払戻による収入	10,032	10,041
定期積金の積立による支出	△16,000	△18,000
定期積金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△42,088	△165,782
有形固定資産の除却による支出	△438	△1,377
敷金及び保証金の差入による支出	△35,017	△70,731
敷金及び保証金の回収による収入	4,892	71,054
預り敷金の受入による収入	—	8,000
保険積立金の積立による支出	△5,798	△285
保険積立金の払戻による収入	1,397	35,839
事業譲受による支出	△5,000	—
店舗売却による収入	—	70,000
その他	△394	△8,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,453	△55,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△353,909	△239,033
社債の償還による支出	△60,000	△75,000
リース債務の返済による支出	△45,748	△104,382
自己株式の取得による支出	—	△102
配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,665	△268,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△753	△232,447
現金及び現金同等物の期首残高	520,184	518,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,430	285,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月19日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を85,463千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金85,463千円、利益準備金400千円で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本剰余金が85,463千円減少し、利益剰余金が85,463千円増加いたしました。